

毎週火・金曜日発行

山口県報

平成19年
6月29日
(金曜日)

目次

告示
県が発注する物品等の製造の請負、物品等の買入れ、借入れ及び売払い並びに業務の委託の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等(物品管理課).....



山口県告示第三百五十六号

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号。以下「政令」という。)(第六百六十七条の五第一項及び第六百六十七条の十一第二項の規定により、平成十九年十月一日から平成二十一年九月三十日までの間において県が発注する物品等の製造の請負、物品等の買入れ、借入れ及び売払い並びに業務の委託の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)(に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。))並びに当該競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)(の申請の時期及び方法等について、次のとおり定めた。

平成十九年六月二十九日

山口県知事 二井 関 成

一 競争入札参加資格

(一) 競争入札に参加することができる者は、政令第六百六十七条の四(政令第六百六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。)(の規定に基づき競争入札に参加することができる者以外のもので、物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払いにあっては契約の種類及び金額に応じ四等級に、業務の委託にあっては

は契約の金額に応じ三等級(県庁舎等の清掃業務の委託にあっては、二等級)に区分して格付される資格を有するものとする。

(二) 競争入札参加資格の格付は、次に掲げる事項を審査して行うものとする。ただし、県庁舎等の清掃業務の委託の契約に係る競争入札参加資格の格付は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和四十五年法律第二十号)第十二条の二第一項の規定による建築物における清掃を行う事業の登録を受けている者(以下「建築物清掃業者」という。)(についてのみ行うものとする。

1 資格審査の申請をする日(以下「申請日」という。)(の属する営業年度の直前の営業年度(決算が申請日までに確定しない場合においては、決算の確定している直前の営業年度)の決算(以下「直前決算」という。)(における自己資本額(法人にあっては貸借対照表の純資産の部に計上した額の合計額とし、個人にあっては次年度繰越純資本金の額とする。))

2 直前決算における流動比率(流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。))

3 物品等の製造を主たる業とする者(以下「直前決算における機械装置、車両運搬具、工具及び器具の残存価格

4 申請日の前日における営業(建築物清掃業者にあっては、清掃業務)に従事する職員の数

5 山口県内に本店若しくは主たる事務所を有する者(以下「県内業者」という。)(又は建築物清掃業者にあっては、申請日の直前の六月一日における障害者の雇用の状況

6 申請日の前日までの営業年数(建築物清掃業者にあっては、清掃業務に係るものに限る。))

7 直前決算の日以前二年の各営業年度における売上高により算出した年間平均売上高(建築物清掃業者にあっては、直前決算の日以前二年の各営業年度における清掃業務受託高により算出した年間平均契約金額)

8 建築物清掃業者にあっては、申請日の属する年度の直前の二年度間において清掃業務委託に係る競争入札等参加停止措置要領に基づく参加停止を受けた期間

9 県内業者(以下「次世代育成支援対策推進法(平成十五年法律第二百二十号)第十二条第一項に規定する一般事業主行動計画(以下「一般事業主行動計画」という。)(の策定及び届出の有無

10 県内業者(以下「環境マネジメントシステムに関する国際標準化機構の認証取得の有無

11 県内業者(以下「環境マネジメントシステムに関する財団法人地球環境戦

- 略研究機関持続性センターの認証及び登録の有無
- (三) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、当該競争入札参加資格が決定された日から平成二十一年九月三十日までの間とする。
- 二 資格審査の申請の時期及び方法
- (一) 申請の時期は、平成十九年七月二十三日以降随時とする。
- (二) 資格審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書（別記第一号様式）以下「申請書」という。）を知事に提出しなければならない。
- (三) 申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。
- 1 法人にあつては登記事項証明書（外国法人にあつては、権限を有する本国の官憲が証明した同様の書類）、個人にあつては誓約書（別記第二号様式）
 - 2 納税証明書（外国法人又は外国人にあつては、権限を有する本国の官憲が証明した同様の書類）
 - 3 法人にあつては貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては資産負債調及び損益計算書
 - 4 営業実績及び営業所の所在状況を記載した書類
 - 5 署名を慣習とする外国法人又は外国人以外の者にあつては、印鑑証明書
 - 6 営業に関して許可、認可等が必要とされる場合にあつては、これらを受けていることを証する書類（建築物清掃業者にあつては、建築物における清掃を行う事業の登録証明書の写し）
 - 7 一般事業主行動計画の策定及び届出を行った者にあつては、都道府県労働局長に提出した当該届出の写し
 - 8 一の(二)の10に定める環境マネジメントシステムに関する国際標準化機構の認証を取得した者にあつては、当該認証に係る登録証の写し
 - 9 一の(二)の11に定める環境マネジメントシステムに関する財団法人地球環境戦略研究機関持続性センターの認証及び登録を受けた者にあつては、当該認証及び登録を証する書面の写し
 - 10 1から9までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類
- (四) 申請書等の作成に用いる言語等
- 1 申請書及び(三)の3に掲げる書類は日本語で作成をし、その他の書類で外国語で記載されたものは訳文の付記又は添付をしなければならない。
 - 2 添付書類に記載する金額については、出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件（平成十八年財務省告示第四百八十二号）に示す外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載しなければならない。

- (五) い。
- 電子情報処理組織による申請
- 資格審査の申請については、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成十六年山口県条例第三十二号）第三条の規定の例により、電子情報処理組織を使用して行うことができる。
- 三 資格審査の結果の通知
- 資格審査の結果は、申請者に通知する。
- 四 審査事項等の変更の届出
- 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について変更が生じたときは、競争入札参加資格審査事項等変更届（別記第三号様式）に二の(三)に掲げる書類（変更に係るものに限る。）を添えて、知事に提出しなければならない。
- (一) 住所
 - (二) 商号又は名称
 - (三) 代表者の氏名
 - (四) 県との取引を担当する営業所の名称及び所在地
 - (五) 使用印鑑
 - (六) 代理人

別記
第1号様式

(表)

新規・継続	受付番号		登録番号	
-------	------	--	------	--

受 付

競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住所
商号又は名称
代表者氏名 (印)
(電 話 局 番)
(ファクシミリ 局 番)

年 月 日から 年 月 日までの間において山口県が発注する製造の請負
物品等の買入れ、借入れ及び売払いに係
業務の委託

る競争入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

① 山口県との取引を希望する営業種目及び営業比率	(1) 物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払い												
	希望順位	大 分 類		小 分 類 1		小 分 類 2		小 分 類 3		小 分 類 4		小 分 類 5	
		番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目
	第1希望												
	第2希望												
	第3希望												
	第4希望												
	第5希望												
	(2) 業務の委託 (清掃業務の委託を除く。)												
	希望順位	大 分 類		小 分 類 1		小 分 類 2		小 分 類 3		小 分 類 4		小 分 類 5	
		番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目
	第1希望												
	第2希望												
	第3希望												
	第4希望												
第5希望													
(3) 清掃業務の委託													
	営 業 種 目		営業比率		営 業 種 目		営業比率						
	清 掃 業 務		%								%		
							計				100		

(裏)

		資格区分					
② 自己資本額						千円	
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100 = \quad \quad \quad \%$						
④ 機械装置等の残存価格	区 分	取 得 価 格 (A)	減 価 償 却 額 (B)	残 存 価 格 (A)-(B)			
	機 械 装 置	千円	千円	千円			
	車 両 運 搬 具						
	工 具 ・ 器 具						
	計						
⑤ 職員数	職 種 別	人 数	営業に 関係する 資格、免許等 を有する職員	資格、免許等の名称	人数	資格、免許等の名称	人数
	事 務 職 員	人			人		
	技 術 職 員						
	清 掃 業 務 従 事 職 員						
	そ の 他 職 員						
	計						
⑥ 障害者の雇用状況	常時雇用する労働者の総数	人 数	常時雇用する障害者の総数 (C)	(C) の 内 訳	障害の種類及び程度	人 数	
		人			人	人	
⑦ 営業年数	営業開始年月	休 業 期 間		現組織への変更年月	営 業 年 数		
	年 月	年 月から 年 月まで		年 月	年間		
⑧ 清掃業務に係る営業年数	営業開始年月	休 業 期 間		現組織への変更年月	営 業 年 数		
	年 月	年 月から 年 月まで		年 月	年間		
⑨ 直前2年間の年間平均売上高	直 前 2 年 の 売 上 高		直 前 1 年 の 売 上 高		年 間 平 均 売 上 高		
	千円		千円		千円		
⑩ 清掃業務に係る直前2年間の年間平均契約金額	直 前 2 年 の 契 約 金 額		直 前 1 年 の 契 約 金 額		年 間 平 均 契 約 金 額		
	千円		千円		千円		
⑪ 一般事業主行動計画	一般事業主行動計画の策定及び届出の有無		有 ・ 無				
⑫ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムに関する国際標準化機構の認証取得の有無		有 ・ 無	環境マネジメントシステムに関する財団法人地球環境戦略研究機関持続性センターの認証及び登録の有無		有 ・ 無	
山口県との取引をする支店等	名 称				郵便番号		
	所 在 地				電 話	局 番	
	代表者の氏名				ファクシミリ	局 番	
	名 称				郵便番号		
	所 在 地				電 話	局 番	
	代表者の氏名				ファクシミリ	局 番	
	名 称				郵便番号		
	所 在 地				電 話	局 番	
代表者の氏名				ファクシミリ	局 番		
参加停止の期間							

注 1 印欄は、記入しないこと。
 2 署名を慣習とする外国法人又は外国人にあっては、「申請者」欄への押印は要しないこと。
 3 ④欄は、申請者が物品等の製造を主たる業とする者の場合にのみ記入すること。
 4 ⑥欄は、申請者が山口県内に本店若しくは主たる事務所を有する者の場合又は建築物清掃業者の場合にのみ記入すること。
 5 ⑧欄及び⑩欄は、申請者が建築物清掃業者の場合にのみ記入すること。
 6 ⑪欄及び⑫欄は、申請者が山口県内に本店又は主たる事務所を有する者の場合にのみ記入すること。
 備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第2号様式

誓 約 書

年 月 日

山口県知事 様

申請者 住所
氏名

㊦

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないものいずれにも該当しないことを誓約します。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A列 4 とする。

第3号様式

競争入札参加資格審査事項等変更届

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号

届出者

住所

商号又は名称

代表者氏名

(電話番号)

(フアクシミリ)

話 局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

局 番)

下記のとおり 年 月 日から 年 月 日までの競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

変更事項	変更年月日	変更の内容	
		変更前	変更後

注 署名を慣習とする外国法人又は外国人にあっては、「届出者」欄への押印は要しないこと。備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A列 4 とする。

平成十九年六月二十九日印刷
發行

發行人所

山口県知事
山口市

定價一箇月 金二千七百円(送料共)